

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 那須 七信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	23,247,036	22,151,808	30,546,013
経常利益 (千円)	1,948,082	1,947,499	2,453,538
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,407,925	1,297,187	1,718,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,032,738	943,887	1,200,750
純資産額 (千円)	27,853,047	28,606,077	28,021,185
総資産額 (千円)	38,278,012	38,221,559	38,352,655
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	491.68	453.02	600.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	71.2	69.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	197.86	169.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした世界経済の減速や、消費税増税後の消費落ち込みを受けて製造業を中心に悪化の兆しをみせており、特に当社の主要な需要家である化学業界においては景気悪化が鮮明となっております。

これを受けて、当社の事業分野である産業用容器業界における全国200リットル新缶ドラムの当第3四半期連結累計期間（4～12月）の販売実績は、前年同期比3.7%減の1,014万缶となりました。

また当社が国内とならんで事業展開している中国においても米中貿易摩擦のより直接的影響に加えて、3月の江蘇省塩城での化学工場爆発事故の影響で需要家工場の生産が制限されたこと等もあり、4月以降の需要が大幅に落ち込んで、事業環境は非常に厳しいものとなっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 〔ドラム事業〕

##### 売上数量について

中国においては前述の需要落ち込みがあったものの、前年にあった天然ガス供給制限による需要家の操業停止等がなくなった効果により前年同期比で数量増となっておりますが、国内においては全国200リットル新缶ドラムの大幅な落ち込みをうけて販売数量の減少が大きく、国内と中国を合わせた販売数量は前年同期比1.2%減少の7,307千缶となりました。

##### 売上高について

売上高は上記売上数量減に加えて元安（16.50→15.14円/元）による為替差もあり、前年同期比4.7%減収の219億68百万円となりました。

##### 経常利益について

国内においては事業環境悪化による数量減に対して、鋼材、副資材、運送費等上昇分についてお客様のご理解をいただいて販売価格への反映を進めると同時に、競争力強化・成長基盤整備・業務効率化も推進して収益悪化を抑え、一方中国では前述のように対前年同期比では数量が増加して増益となったことで、当第3四半期連結累計期間のドラム事業の経常利益は前年同期比33百万円増加の20億38百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

#### 〔高圧ガス容器事業〕

当第3四半期連結累計期間は売上高が前年同期比6百万円減収の1億83百万円（同3.4%減）、経常損失は医療用酸素容器につき高齢化と在宅医療の拡大を睨んで行った投資の減価償却費負担等により前年同期比31百万円減益の1億19百万円（同35.2%減）の損失となりました。

また新たに事業化をすすめて参りました燃料電池自動車用水素ステーション蓄圧器につきまして、当期に初の受注が実現いたしました。JFEスチール（株）製の量産タイプのシームレス鋼管に軽量かつ強度の高い繊維強化プラスチックを組み合わせることで、低コストと長寿命を高いレベルで実現した製品であり、今後成長が期待されるこの分野で着実に需要に応えていくことで、環境に優しい燃料電池自動車の普及を通じてCO2削減にも貢献していきたいと考えております。

#### 〔連結業績の状況〕

以上の各セグメントを合わせた当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が前年同期比10億95百万円減収の221億51百万円（同4.7%減）、経常利益はほぼ前年同期並みの19億47百万円となりました。尚、台風による損害、PCB含有照明設備廃棄コスト及び中国における物流業務に関する従業員に対する経済補償金の支払いを特別損失として計上しており、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億10百万円減益の12億97百万円（同7.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、減価償却による固定資産減少を主因に前連結会計年度末比1億31百万円減少の382億21百万円となりました。

負債は借入金の返済等により同7億15百万円減少の96億15百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により同5億84百万円増加の286億6百万円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は94百万円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,859,200	28,592	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,592	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が95株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式会 社	東京都千代田区神田猿楽町 1丁目5番15号	4,000	-	4,000	0.1
計		4,000	-	4,000	0.1

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,058,854	1,094,634
預け金	4,931,400	4,908,400
受取手形及び売掛金	2 11,783,598	2 11,596,748
商品及び製品	222,290	245,655
仕掛品	129,265	181,206
原材料及び貯蔵品	2,275,537	2,580,217
その他	780,293	776,677
貸倒引当金	2,182	2,047
流動資産合計	21,179,057	21,381,492
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,238,032	2,078,499
機械装置及び運搬具(純額)	5,214,404	4,694,679
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	83,556	412,854
その他(純額)	101,703	99,137
有形固定資産合計	14,120,231	13,767,707
<b>無形固定資産</b>		
その他	451,641	419,574
無形固定資産合計	451,641	419,574
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,801,575	1,887,307
繰延税金資産	525,099	508,201
退職給付に係る資産	110,571	98,905
その他	169,176	162,126
貸倒引当金	4,700	3,755
投資その他の資産合計	2,601,723	2,652,785
固定資産合計	17,173,597	16,840,067
資産合計	38,352,655	38,221,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,524,740	2,513,181
短期借入金	1,489,305	1,277,558
未払法人税等	393,494	174,250
未払消費税等	86,880	107,014
役員賞与引当金	31,000	19,875
その他	1,520,003	1,373,546
流動負債合計	8,768,424	8,087,426
固定負債		
長期借入金	10,000	-
役員退職慰労引当金	108,510	65,880
PCB処理引当金	41,915	64,418
退職給付に係る負債	1,382,424	1,377,560
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,563,045	1,528,055
負債合計	10,331,470	9,615,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	19,017,724	19,956,985
自己株式	11,282	11,597
株主資本合計	26,021,316	26,960,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,643	243,667
為替換算調整勘定	341,388	1,154
退職給付に係る調整累計額	24,143	7,240
その他の包括利益累計額合計	525,888	237,581
非支配株主持分	1,473,980	1,408,232
純資産合計	28,021,185	28,606,077
負債純資産合計	38,352,655	38,221,559

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,247,036	22,151,808
売上原価	17,970,371	16,854,233
売上総利益	5,276,664	5,297,575
販売費及び一般管理費	3,443,357	3,441,131
営業利益	1,833,307	1,856,443
営業外収益		
受取利息	8,617	7,056
受取配当金	15,580	17,595
持分法による投資利益	79,175	67,187
受取賃貸料	75,747	75,783
その他	54,489	37,004
営業外収益合計	233,611	204,627
営業外費用		
支払利息	43,858	31,720
固定資産賃貸費用	28,972	30,572
その他	46,006	51,277
営業外費用合計	118,836	113,571
経常利益	1,948,082	1,947,499
特別損失		
災害による損失	9,630	47,883
P C B 処理費用	-	23,679
物流関係補償費	-	18,638
特別損失合計	9,630	90,201
税金等調整前四半期純利益	1,938,452	1,857,297
法人税等	516,505	534,534
四半期純利益	1,421,946	1,322,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,021	25,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,407,925	1,297,187

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,421,946	1,322,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,610	30,092
為替換算調整勘定	335,590	430,802
退職給付に係る調整額	14,155	16,903
持分法適用会社に対する持分相当額	11,163	4,931
その他の包括利益合計	389,208	378,874
四半期包括利益	1,032,738	943,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091,170	1,008,881
非支配株主に係る四半期包括利益	58,432	64,993

## 【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
・税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	876,572千円	678,193千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	172,350千円	174,843千円
支払手形	65,516千円	58,225千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	874,405千円	836,279千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	214,763	75.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月30日 取締役会	普通株式	178,969	62.5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,964	62.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	178,962	62.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,057,421	189,615	23,247,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	23,057,421	189,615	23,247,036
セグメント利益又は損失( )	2,005,195	88,589	1,916,605

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,916,605
持分法損益	79,175
その他	47,699
四半期連結損益計算書の経常利益	1,948,082

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,968,650	183,158	22,151,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,968,650	183,158	22,151,808
セグメント利益又は損失( )	2,038,878	119,772	1,919,105

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,919,105
持分法損益	67,187
その他	38,794
四半期連結損益計算書の経常利益	1,947,499

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	491円68銭	453円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,407,925	1,297,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,407,925	1,297,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,863	2,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第59期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	178,962千円
1株当たりの金額	62円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

J F E コンテナ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。